2026年11月４日

各　位

会 社 名　Allganize Holdings 株式会社
代表者名　代 表 取 締 役　　イ・チャンス
（コード番号：656A　東証グロース市場）
問合せ先　執行役員 CFO　　小　林　　健　作
（TEL：03-4400-4800）

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年11月４日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年９月期（2025年10月１日～2026年９月30日）及び2027年９月期（2026年10月１日～2027年９月30日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連　結】　（単位：百万円、％）

決算期 / 項目	2027年９月期（予想）			2026年９月期（予想）			2026年９月期第３四半期累計期間(実績)		2025年９月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	3,195	100.0	58.3	2,018	100.0	51.0	1,398	100.0	1,336	100.0
営業利益又は営業損失（△）	1,049	32.8	206.8	341	16.9	－	237	17.0	△206	－
経常利益又は経常損失（△）	1,128	35.3	102.5	557	27.6	－	482	34.5	△5	－
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	925	29.0	106.4	448	22.2	4,686.6	405	29.0	9	0.7
１株当たり当期（四半期）純利益又は純損失（△）	48円65銭			43円87銭			24円53銭		△35円13銭	
１株当たり配当金	－			－			－		－	

（注）１．2025年９月期(実績)及び2026年９月期第３四半期累計期間(実績)の１株当たり当期（四半期）純利益又は純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。

２．2026年９月期(予想)の１株当たり当期純利益は予想期中平均発行済株式数により算出しております。また、2027年９月期(予想)の１株当たり当期純利益は公募株式数（658,100株）を含めた予想期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大541,900株）は考慮しておりません。

３．2026年６月19日開催の取締役会決議により、A種優先株式、A-２種優先株式及びB種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき、2026年７月７日付で自己株式として取得し、対価として当該優先株主に当該優先株式１株につき普通株式１株を交付しております。また、当社が取得したすべての当該優先株式は同日付で会社法第178条の規定に基づき消却しております。

【2026年９月期及び2027年９月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「AI によって全てのビジネスのワークフローを自動化・最適化する」ことをビジョンに掲げ、日本・米国・韓国を中心に事業を展開するグローバル AI 企業です。企業の生産性革新を目的に、独自の生成 AI 技術と高度な自然言語処理を活用した企業向け AI ソリューションと企業様への適用に関するコンサルティングを提供しております。当社グループの最大の特徴は、これらのサービスを SaaS（クラウドサービス）及びオンプレミスの両形態で同時に提供できる点にあり、クラウド利用が困難な金融機関や官公庁等のセキュリティ要件が厳格な顧客に対しても、機密データを外部に出すことなく同等の機能を利用できる環境を提供しております。金融機関、保険、製造、小売、IT サービスなど、多岐にわたる業種の企業が当社グループのプラットフォームを活用しており、幅広い業界で業務プロセスの高度化に貢献しております。

Grand View Research, Inc.「Enterprise Generative AI Market（グローバル/日本/韓国/米国）」によれば、エンタープライズ生成 AI 市場はグローバルで急拡大が見込まれており、2024 年 29 億ドルであったものが、2030 年には 198 億ドルに達し、2025 年から 2030 年の予測期間においては年平均成長率（CAGR）38.4%を超える成長率で拡大すると予測されております。当社グループが拠点を置く日本、米国、韓国においても同様の成長軌道が想定されており、各国のエンタープライズ生成 AI 市場はそれぞれ 13.8 億ドル（2025 年～2030 年の CAGR40.9%）、63.3 億ドル（同期間の CAGR38.1%）、3.7 億ドル（同期間の CAGR38.8%）と高い成長ポテンシャルが見込まれます。

また、当社グループは、より高い成長性及び収益力を確保する観点から、売上高、契約社数、ARPA（Average Revenue Per Account、顧客当たり売上高）及び営業利益を重要な経営指標と捉えております。

今後の成長にあたっての主な成長ドライバー及び阻害要因・課題は以下の内容が考えられますが、市場は激しい競争環境にあることから、これらに対抗するために継続的な技術開発と差別化戦略が不可欠であると考えております。

・主な成長ドライバー:
  ー 生産性向上と自動化の推進、イノベーションと新たな収益源の創出、技術的進化（LLM、NLP など）、アクセシビリティ向上（クラウド、ノーコード/ローコード）
・主な阻害要因と課題:
  ー 高コストと ROI 実証の難しさ、専門人材不足とスキルギャップ、データセキュリティ、プライバシー、倫理的懸念、既存システムとの統合・拡張性、精度と信頼性（ハルシネーション等）、導入における「信頼」の重要性

このような環境の中、当社グループは、ノーコードで利用可能な AI エージェント構築機能、独自開発の大規模言語モデル（LLM）「Alpha v2」を含む複数 LLM の選択・切替及び Agentic RAG（エージェント型検索拡張生成）技術等を核とした技術基盤を有しており、これらを SaaS 及びオンプレミスの両形態で同時に提供できる点を最大の強みとしております。特に、クラウド利用が困難な金融機関や官公庁等に対してもオンプレミス環境で同等の機能を提供できる点は、他社にはない競争優位性であると認識しております。

2025 年９月期以降の事業展開としては、中核サービスである「Alli LLM App Market」の導入企業数が国内外で 239 社（2026 年３月末時点）に拡大したほか、2026 年４月には、自然言語によるチャット指示のみで業務アプリケーションや AI エージェントを自動生成するエンタープライズ向けバイブコーディングプラットフォーム「Alli Coworker」の提供を開始し、2026 年６月末時点で日本・米国・韓国において累計 19 社の有料顧客への導入を実現しております。また、金融特化型ソリューション「Alli Finance LLM」の提供や、国内大手 SI 事業者との提携によるオンプレミス環境での生成 AI 活用基盤の共同提供等、既存プロダクトの強化及びパートナーシップを通じた事業領域の拡大にも取り組んでおります。この結果、契約社数は 2025 年９月期末の 223 社から 2026 年９月期第３四半期末には 240 社に、ARPA（顧客当たり売上高）は同期間で 5.4 百万円から 6.8 百万円に、それぞれ拡大しております。

このような状況を踏まえて、2026 年９月期における当社グループの業績予想は、売上 2,018 百万円（前期比 51.0%増）、営業利益 341 百万円（前期は 206 百万円の損失）、経常利益 557 百万円（前期は５百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益 448 百万円（前期比 4,686.6%増）を見込んでおります。

また、2027 年９月期における当社グループの業績予想は、売上 3,195 百万円（前期比 58.3%増）、営業利益 1,049 百万円（前期比 206.8%増）、経常利益 1,128 百万円（前期比 102.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 925 百万円（前期比 106.4%増）を見込んでおります。

なお、本業績予想は、2026 年９月期第３四半期までの実績を踏まえ、2026 年８月開催の取締役会において決議したものであります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの業績予想は展開する日本・韓国・アメリカにそれぞれ本社を置く子会社がそれぞれ策定した業績予想を基に積み上げて策定しております。また、各子会社における業績予想の前提条件については同一となります。

なお、2026年９月期の為替レートについては、160円／米ドル、0.11円／ウォンを、2027年９月期の為替レートについては、155 円／米ドル、0.11 円／ウォンを、それぞれ前提として策定しております。

（１）売上高

AI ソリューション事業のサービス提供に伴う売上はストック収益とフロー収益で構成されております。ストック収益は、既存顧客における過年度の売上高実績に対して過年度における解約率実績を勘案して計画を策定しており、安定的な継続利用を見込んでおります。なお、オンプレミス型の提供においては顧客とのサービス利用に伴う契約において、契約期間にわたり当社がサービスの保守・ライセンス提供を行う義務を負っており、契約期間にわたり保守等に伴う収益を認識しております。

新規顧客については当社が管理している各パイプライン（商談）案件のうち、一定のフェーズに進捗している案件の提案金額に対し、商談ステージごとの「成約確度（%）」を乗じて売上見込額を算出しております。なお、成約確度は「確定」（契約締結に至ったもの）、「受注確認」（契約締結の手続き中のもの）、「稟議フロー中」（契約締結に至っていないが、顧客にて稟議手続きを進めているもの）、「決裁者合意」（顧客決裁者からの内諾を得ているもの）、「見積提示」（顧客への提案済みであるが、未だ受注確度が高くないもの）等に分類し、各ステージにおける過年度における成約確度実績を基に策定しております。また、パイプライン（商談）として登録されていないものの、今後の営業活動により新規獲得を見込んでいる売上は、SaaS 及びオンプレミスの商品区分ごとに分類した上で、直近四半期の商談獲得実績を基に見込契約数及び見込単価を算定し、それぞれを乗じて売上見込額を算出しております。

上記のとおり、当社グループの売上高は、SaaS 及びオンプレミスの両形態にわたるストック収益（既存顧客からの継続利用）とフロー収益（新規契約及び大型オンプレミス案件）の積み上げにより策定しております。「Alli LLM App Market」を中心とするSaaS型サービスは、月額課金又は定期定額契約による安定的なストック収益を生み出す一方、オンプレミス型サービスは、金融機関や公共機関向けの大型導入契約に伴うフロー収益と、契約期間にわたる保守・ライセンス提供に伴うストック収益の双方から構成されております。2026年４月に提供を開始した「Alli Coworker」についても、既存の「Alli LLM App Market」導入顧客へのクロスセルの起点として位置付け、新規契約の積み上げに反映しております。

以上の結果、売上高は、2026年９月期2,018百万円（前期比51.0%増）、2027年９月期3,195百万円（前期比58.3%増）を見込んでおります。

（２）売上原価、売上総利益

売上原価については、主に人件費（エンジニア、カスタマーサクセス人員に係る費用）、クラウドサーバー等のシステム費用、自社ソフトウェア資産の減価償却費から構成されており、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画を策定しております。主に売上高が2026年９月期2,018百万円（前期比51.0%増）、2027年９月期3,195百万円（前期比58.3%増）に伴い売上原価も増加することを見込んでおります。

具体的には、人件費については、売上拡大に対応するエンジニア及びカスタマーサクセス人員の採用増を、過年度の採用実績及び稼働状況を踏まえて計画しております。クラウドサーバー等のシステム費用は、顧客数及び処理データ量の増加を勘案して算定しております。また、自社ソフトウェア資産の減価償却費につきましては、「Alli Coworker」等の開発費用の一部を資産計上することに伴い、2026年９月期より計上を開始し、当該資産の償却が進捗する2027年９月期にかけて同費用が増加することを見込んでおります。

以上の結果、売上原価は、2026年９月期777百万円（前年同期比68.1%増）、2027年９月期1,178百万円（前年同期比 51.6%増）、売上総利益は、2026 年９月期 1,240 百万円（前年同期比 41.9%増）、2027年９月期2,016百万円（前年同期比62.5%増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に営業及び管理部門の人件費、研究開発費及びその他経費から構成されており、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画を策定しております。

なお、主な費用の前提は、以下のとおりです。

・人件費

事業拡大のためのビジネス開発本部における営業人員、管理体制の強化のための管理人材について、それぞれの採用増及び過年度実績に基づく昇給率に基づいた想定金額を積算して見込んでおります。

・研究開発費

人員計画に基づき開発リソースを算出し、新製品の開発及び自社商品の機能追加のための費用を計上しております。なお、「Alli Coworker」をはじめとする一部の開発活動については、資産計上の要件を満たすものをソフトウェア資産として計上しており、当該資産化の進捗に応じて研究開発費として計上する金額は変動いたします。

・その他の経費

過年度の実績を基に金額を算定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、2026年９月期898百万円（前年同期比16.9%減）、2027年９月期967百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は、2026年９月期営業利益341百万円（前期は206百万円の損失）、2027年９月期1,049百万円（前期比206.8%増）を見込んでおります。

（４）営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、主に保有する銀行預金に対する受取利息を、営業外費用につきましては、主にオフィスのリース債務に係る支払利息を見込んでおります。本業績予想は、前提条件の通り為替レートを一定と仮定して策定しており、2026年９月期について160円／米ドル、0.11円／ウォンの、2027年９月期について155円／米ドル、0.11円／ウォンの想定為替レートをそれぞれ用いております。また、本業績予想には、2026年９月期及び2027年９月期のいずれについても、2025年９月期に計上した為替差益のような、発生予測が困難な為替変動に伴う損益につきましては計画に織り込んでおらず、各期における実際の為替レートが上記想定為替レートから乖離する場合には、各期の営業外損益に影響を及ぼす可能性があります。なお、2026年９月末時点の実際の為替レートが想定為替レートである160円／米ドルから乖離した場合、米ドル建銀行預金の四半期毎の為替換算による営業外損益への影響額は、１円あたり約13百万円と現時点では試算しております。

以上の結果、営業外損益は、2026年９月期215百万円（前年同期比7.1%増）、2027年９月期79百万円（前年同期比63.3%減）、経常利益は、2026年９月期557百万円（前期は５百万円の損失）、2027年９月期1,128百万円（前年同期比102.5%増）を見込んでおります。

（５）特別損益、親会社の所有者に帰属する当期純利益

2026年９月期、2027年９月期において、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2026年９月期448百万円（前年同期比4686.6%増）、2027年９月期925百万円（前年同期比106.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以　上

2026年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　Allganize Holdings株式会社　　上場取引所　東
コード番号　656A　ＵＲＬ　http://www.allganize.ai/
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）イ・チャンス
問合せ先責任者　（役職名）執行役員CFO　（氏名）小林　健作　ＴＥＬ　03-4400-4800

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期第３四半期の連結業績（2025年10月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期第３四半期	1,398	－	237	－	482	－	405	－
2025年９月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2026年９月期第３四半期　430百万円（ -%）　2025年９月期第３四半期　-百万円（ -%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期第３四半期	24.53	―
2025年９月期第３四半期	－	―

（注）１.当社は、2025年９月期第３四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年９月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年９月期第３四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
２.潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年９月期第３四半期	4,148	3,418	82.4
2025年９月期	3,572	2,961	82.9

（参考）自己資本　2026年９月期第３四半期　3,418百万円　2025年９月期　2,961百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年９月期	―	―	―	0.00	0.00
2026年９月期	―	―	―		
2026年９月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年９月期の連結業績予想（2025年10月１日～2026年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,018	51.0	341	－	557	－	448	4,686.6	43.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. ７「２. 四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②	①以外の会計方針の変更	：無
③	会計上の見積りの変更	：無
④	修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期３Ｑ	8,016,153株	2025年９月期	7,566,498株
②	期末自己株式数	2026年９月期３Ｑ	－株	2025年９月期	－株
③	期中平均株式数（四半期累計）	2026年９月期３Ｑ	7,728,827株	2025年９月期３Ｑ	－株

（注）2025年９月期第３四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（１株当たり情報） …… 7
（重要な後発事象） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

近年の急速な技術革新により、生成AI（Generative AI）市場は世界的に拡大傾向にあります。特に、大規模言語モデル（LLM）の進化やAI技術の低価格化を背景に、企業における業務効率化や顧客体験向上に対する期待が高まっており、生成AIの活用は今後ますます広がることが予想されます。

当第３四半期連結累計期間においては、2026年４月に提供を開始した「Alli Coworker」が、日本、米国及び韓国において2026年６月末時点で累計19社の有料顧客への導入を実現するなど、新たな収益源としての貢献が始まっております。これに加え、引き続き「Alli LLM App Market」の顧客基盤も拡大しており、両プロダクトの相乗効果により、安定して事業を継続・拡大することができました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,398百万円、営業利益237百万円、経常利益482百万円、四半期純利益405百万円となりました。

なお、当社グループはAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は3,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が384百万円、売掛金及び契約資産が123百万円増加したことによるものであります。固定資産は258百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が82百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加いたしました。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は555百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が79百万円増加したことによるものであります。固定負債は175百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、730百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益405百万円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年９月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116	3,500
売掛金及び契約資産	206	330
仕掛品	0	1
その他	76	57
流動資産合計	3,399	3,890
固定資産		
有形固定資産	113	90
無形固定資産		
ソフトウエア	－	82
無形固定資産合計	－	82
投資その他の資産		
繰延税金資産	25	50
その他	33	35
投資その他の資産合計	59	86
固定資産合計	172	258
資産合計	3,572	4,148
負債の部		
流動負債		
未払金	106	75
リース債務	19	21
契約負債	187	209
賞与引当金	44	21
未払法人税等	6	85
その他	81	140
流動負債合計	446	555
固定負債		
リース債務	79	62
退職給付に係る負債	75	86
繰延税金負債	5	21
資産除去債務	4	5
固定負債合計	165	175
負債合計	611	730

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	82	95
資本剰余金	4,619	4,632
利益剰余金	△2,123	△1,718
株主資本合計	2,577	3,009
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	383	408
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	383	408
純資産合計	2,961	3,418
負債純資産合計	3,572	4,148

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）
売上高	1,398
売上原価	503
売上総利益	895
販売費及び一般管理費	657
営業利益	237
営業外収益	
受取利息	62
為替差益	187
その他	4
営業外収益合計	254
営業外費用	
支払利息	9
その他	0
営業外費用合計	9
経常利益	482
税金等調整前四半期純利益	482
法人税等	76
四半期純利益	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	405

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月1日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	405
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	24
退職給付に係る調整額	△0
その他の包括利益合計	24
四半期包括利益	430
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	430

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループはAIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自2025年10月1日 至2026年6月30日）
減価償却費	37百万円

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自2025年10月1日 至2026年６月30日）
１株当たり四半期純利益	24円53銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	405
普通株主に帰属しない金額（百万円）	216
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	189
普通株式の期中平均株式数（株） （うち普通株式数（株）） （うちＡ種優先株式数（株）） （うちＡ−２種優先株式（株）） （うちＢ種優先株式数（株））	17,684,908 (7,728,827) (3,580,448) (3,229,750) (3,145,883)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第17回新株予約権 新株予約権の数 154,622個 普通株式 154,622株 第18回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 普通株式 15,000株

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

２．Ａ種優先株式、Ａ−２種優先株式及びＢ種優先株式については、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式としております。

（重要な後発事象）

（優先株式の取得及び消却）

当社は、2026年６月19日開催の取締役会において、Ａ種優先株式、Ａ－２種優先株式及びＢ種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年７月７日付で自己株式として取得し、対価としてＡ種優先株式、Ａ－２種優先株式及びＢ種優先株式１株につき普通株式１株を交付しております。また、同日付ですべてのＡ種優先株式、Ａ－２種優先株式及びＢ種優先株式について、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。なお、当社は、2026年７月17日開催の臨時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

(1) 取得及び消却した株式数

Ａ種優先株式　　3,580,448株

Ａ－２種優先株式　3,229,750株

Ｂ種優先株式　　3,145,883株

(2) 交換により交付した普通株式数　9,956,081株

(3) 交換後の発行済普通株式数　18,415,288株

（単元株制度の採用）

当社は、2026年７月17日開催の臨時株主総会決議により、同日付で１単元を100株とする単元株制度を採用しております。